

# 財 務 諸 表

第 4 期（平成 29 年度）

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 京都市産業技術研究所

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類(案)	4
行政サービス実施コスト計算書	5
注記事項	6

### 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 （「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び 「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益 外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細	9
2 たな卸資産の明細	9
3 有価証券の明細	10
4 長期貸付金の明細	10
5 長期借入金の明細	10
6 引当金の明細	10
7 資産除去債務の明細	10
8 保証債務の明細	10
9 資本金及び資本剰余金の明細	11
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	11
11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	11
12 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
13 役員及び職員の給与の明細	12
14 開示すべきセグメント情報	13
15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	13
16 関連公益法人等に関する明細	13

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目			科目		
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産			I 固定負債		
1 有形固定資産			資産見返負債		
建物	3,328,822,056		資産見返運営費交付金	60,239,922	
減価償却累計額	△ 559,977,496	2,768,844,560	資産見返補助金等	268,983,649	
機械装置	1,038,189,262		資産見返寄附金	583,419	
減価償却累計額	△ 638,908,122	399,281,140	資産見返物品受贈額	102,895,910	432,702,900
工具器具備品	278,673,124		長期寄附金債務		734,105,137
減価償却累計額	△ 217,037,735	61,635,389	固定負債合計		1,166,808,037
美術品・収蔵品		34,200,000	II 流動負債		
有形固定資産合計		3,263,961,089	前受受託研究費等		7,697,000
2 無形固定資産			未払金		158,453,848
ソフトウェア		42,919,322	未払消費税等		2,949,500
無形固定資産合計		42,919,322	預り金		14,489,757
3 投資その他の資産			流動負債合計		183,590,105
投資有価証券		802,811,881	負債合計		1,350,398,142
投資その他の資産合計		802,811,881	(純資産の部)		
固定資産合計		4,109,692,292	I 資本金		
II 流動資産			地方公共団体出資金	3,310,000,000	
現金及び預金		293,703,783	資本金合計		3,310,000,000
未収入金		136,868,796	II 資本剰余金		
未成研究支出金		1,203,504	資本剰余金	105,070,575	
前渡金		513,773	損益外減価償却累計額	△ 554,426,520	
流動資産合計		432,289,856	資本剰余金合計		△ 449,355,945
			III 利益剰余金		
			目的積立金	73,296,775	
			積立金	7,987,349	
			当期末処分利益	153,265,827	
			(うち当期総利益)	(153,265,827)	
			利益剰余金合計		234,549,951
			IV その他有価証券評価差額金		96,390,000
			純資産合計		3,191,584,006
資産合計		4,541,982,148	負債純資産合計		4,541,982,148

# 損益計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
業務部門人件費	496,208,008	
研究・技術支援経費	435,786,693	
受託研究費	105,650,562	
受託事業費	86,358,945	1,124,004,208
一般管理費		
役員人件費	80,566,865	
管理部門人件費	102,348,998	
減価償却費	10,637,315	
管理運営費	46,816,681	240,369,859
経常費用合計		1,364,374,067
経常収益		
運営費交付金収益		1,087,743,299
使用料収益		
機械装置使用料	84,650	
施設使用料	282,750	367,400
手数料収益		
試験分析手数料	23,240,170	
技術指導手数料	6,058,150	29,298,320
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託	70,285,589	
国又は地方公共団体以外の団体からの受託	18,898,700	89,184,289
受託事業収益		
国又は地方公共団体からの受託	92,109,032	92,109,032
寄附金収益		15,335,002
補助金等収益		4,279,380
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	16,404,550	
資産見返寄附金戻入	114,232	
資産見返補助金等戻入	46,619,113	
資産見返物品受贈額戻入	111,200,372	174,338,267
財務収益		
受取利息	7,248	7,248
雑益		
財産売却収益	2,832,530	
受講料等収益	11,772,000	
その他雑収益	6,969,071	21,573,601
経常収益合計		1,514,235,838
経常利益		149,861,771
臨時損失		
過年度損益修正損		35,367,756
		35,367,756
臨時収益		
過年度損益修正益		35,367,756
		35,367,756
当期純利益		149,861,771
目的積立金取崩額		3,404,056
当期総利益		153,265,827

# キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 371,686,504
人件費支出	△ 752,559,344
その他の業務支出	△ 43,699,038
運営費交付金収入	1,062,553,000
使用料収入	364,440
手数料収入	28,946,360
受託研究等収入	79,465,129
受託事業等収入	121,559,770
寄附金収入	50,000
補助金等収入	156,893,480
その他収入	21,748,488
預り金の増減	△ 10,576,857
小計	293,058,924
利息及び配当金の受取額	22,432,262
業務活動によるキャッシュ・フロー	315,491,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 195,257,767
無形固定資産の取得による支出	△ 23,476,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 218,734,267
III 資金増加額	96,756,919
IV 資金期首残高	196,946,864
V 資金期末残高	293,703,783

## 利益の処分に関する書類（案）

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

I 当期末処分利益		153,265,827
当期総利益	153,265,827	
II 積立金振替額		73,296,775
目的積立金	73,296,775	
III 利益処分額		
積立金		<u>226,562,602</u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

## I 業務費用

### (1) 損益計算書上の費用

業務費	1,124,004,208	
一般管理費	<u>240,369,859</u>	1,364,374,067

### (2) (控除) 自己収入等

使用料収益	△ 367,400	
手数料収益	△ 29,298,320	
受託研究等収益	△ 89,184,289	
受託事業収益	△ 92,109,032	
寄附金収益	△ 15,335,002	
財務収益	△ 7,248	
資産見返寄付金戻入	△ 114,232	
雑益	<u>△ 21,573,601</u>	<u>△ 247,989,124</u>

業務費用合計 1,116,384,943

II 損益外減価償却相当額 131,845,779

III 引当外賞与増加(△減少)見積額 △ 4,866,687

IV 引当外退職給付増加(△減少)見積額 △ 68,577,029

## V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 1,285,063

VI 行政サービス実施コスト 1,176,072,069

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成 29 年 3 月 31 日総務省告示第 117 号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関する Q & A（総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成 29 年 5 月改訂）」を適用しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としておりますが、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数を用いています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～47年
機械装置	2年～8年
工具器具備品	2年～5年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第 8 5）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準とし、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加（△減少）見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末時点の同見積額を控除した金額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加(△減少)見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給与引当金の当期増加(△減少)額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成研究支出金に関しては、個別法による低価法を採用しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券に関しては、償却原価法(定額法)により評価しております。

その他の有価証券に関しては、期末日における時価により評価し、その評価差額は純資産の部に計上しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方法によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 46,957,561円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 371,284,831円

(設立団体からの派遣職員に対する退職給付の見積額については、上記金額から除いております。)

III. キャッシュフロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 293,703,783円

資金期末残高 293,703,783円

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

1. 引当外賞与増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△1,121,341円が含まれております。

2. 引当外退職給付増加(△減少)見積額の中には、設立団体からの派遣職員に係る△8,368,774円が含まれております。

### 3. 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体に係るものです。

## V. 金融商品の時価等に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、短期的な預金のほか、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、関連規則及び内部規程等に沿って、リスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

	貸借対照表計上額 ※	時 価 ※	差 額 ※
(1)投資有価証券	802,811,881	815,289,600	12,477,719
(2)現金及び預金	293,703,783	293,703,783	0
(3)未収入金	136,868,796	136,868,796	0
(4)未払金	(158,453,848)	(158,453,848)	0

※負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券

取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (2) 現金及び預金、(3) 未収入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっております。

## VI. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当する事項はありません。

## VII. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

## VIII. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

## 附属明細書

### 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却費相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物 (注2)	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	554,426,520	131,845,779	-	-	-	2,755,573,480
	計	3,310,000,000	-	-	3,310,000,000	554,426,520	131,845,779	-	-	-	2,755,573,480
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物 (注2)	18,822,056	-	-	18,822,056	5,550,976	3,764,408	-	-	-	13,271,080
	機械装置 (注1)	964,040,662	74,148,600	-	1,038,189,262	638,908,122	149,043,479	-	-	-	399,281,140
	工具器具備品	254,848,093	23,825,031	-	278,673,124	217,037,735	49,667,098	-	-	-	61,635,389
	計	1,237,710,811	97,973,631	-	1,335,684,442	861,496,833	202,474,985	-	-	-	474,187,609
非償却資産	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
有形固定資産合計	建物	3,328,822,056	-	-	3,328,822,056	559,977,496	135,610,187	-	-	-	2,768,844,560
	機械装置	964,040,662	74,148,600	-	1,038,189,262	638,908,122	149,043,479	-	-	-	399,281,140
	工具器具備品	254,848,093	23,825,031	-	278,673,124	217,037,735	49,667,098	-	-	-	61,635,389
	美術品・收藏品	34,200,000	-	-	34,200,000	-	-	-	-	-	34,200,000
	計	4,581,910,811	97,973,631	-	4,679,884,442	1,415,923,353	334,320,764	-	-	-	3,263,961,089
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	43,421,390	27,020,196	-	70,441,586	27,522,264	8,709,932	-	-	-	42,919,322
	計	43,421,390	27,020,196	-	70,441,586	27,522,264	8,709,932	-	-	-	42,919,322
無形固定資産合計	ソフトウェア	43,421,390	27,020,196	-	70,441,586	27,522,264	8,709,932	-	-	-	42,919,322
	計	43,421,390	27,020,196	-	70,441,586	27,522,264	8,709,932	-	-	-	42,919,322
投資その他の資産	投資有価証券 (注3)	711,119,959	96,390,000	4,698,078	802,811,881	-	-	-	-	-	802,811,881
	計	711,119,959	96,390,000	4,698,078	802,811,881	-	-	-	-	-	802,811,881

(注1) 機械装置の増加額の主な内訳は以下のとおりです。

主な内訳: 集束イオンビーム加工観察装置 32,400,000円 高温X線回折測定システム 15,120,000円 水素超高感度検出器システム 6,912,000円

(注2) 建物には、建物附属設備を含んでおります。

(注3) 投資有価証券の増減は主に所有株式の時価評価によるものです。

### 2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成研究支出金	566,256	1,203,504	-	566,256	-	1,203,504	
たな卸資産計	566,256	1,203,504	-	566,256	-	1,203,504	

### 3 有価証券の明細

#### 3-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

#### 3-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	第333回利付国債(10年)	10,110,100	10,000,000	10,068,340	—		
	第136回利付国債(20年)	10,737,200	10,000,000	10,584,198	—		
	第18回利付国債(30年)	69,919,200	60,000,000	68,159,343	—		
	計	90,766,500	80,000,000	88,811,881	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	松本油脂製薬株式会社	617,610,000	714,000,000	714,000,000	—	96,390,000	(注)
	計	617,610,000	714,000,000	714,000,000	—	96,390,000	
貸借対照表計上額				802,811,881		96,390,000	

(注) 当該有価証券は現物寄附により取得したものであり、寄附日の市場価格を調査して評価した額を取得価額としています。  
また、時価は平成30年3月末の市場価格を調査した額を記載しています。

### 4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

### 5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

### 6 引当金の明細

該当事項はありません。

### 7 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

### 8 保証債務の明細

該当事項はありません。

## 9 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
	計	3,310,000,000	—	—	3,310,000,000	
資本剰余金	京都市からの無償譲与	34,200,000	—	—	34,200,000	
	目的積立金	46,852,779	24,017,796	—	70,870,575	(注1)
	計	81,052,779	24,017,796	—	105,070,575	
	損益外減価償却累計額	△ 422,580,741	△ 131,845,779	—	△ 554,426,520	(注2)
	差 引 計	△ 341,527,962	△ 107,827,983	—	△ 449,355,945	

(注1) 当期増加額は、目的積立金を原資とした固定資産の取得に伴う、目的積立金の資本剰余金振替によるものです。

(注2) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

## 10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

### 10-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	35,092,692	65,625,935	27,421,852	73,296,775	(注)
積立金	7,987,349	—	—	7,987,349	
計	43,080,041	65,625,935	27,421,852	81,284,124	

(注) 当期増加額は、前年度の利益処分によるものです。

当期減少額は、「10-2 目的積立金の取崩しの明細」に記載しております。

### 10-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区分		金額	摘要
目的積立金取崩額	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	3,404,056	中期計画に定める剰余金の使途に係る経費に充当
その他	研究開発及びその研究成果の普及、活用並びに企業支援の質の向上と組織運営改善目的積立金	24,017,796	中期計画に定める剰余金の使途に係る固定資産を取得
計		27,421,852	

## 11 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 11-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成28年度	27,872,863	—	27,872,863	—	—	—	27,872,863	—
平成29年度	—	1,062,553,000	1,059,870,436	2,682,564	—	—	1,062,553,000	—
計	27,872,863	1,062,553,000	1,087,743,299	2,682,564	—	—	1,090,425,863	—

### 11-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	—	909,870,436	909,870,436
費用進行基準によるもの	27,872,863	45,861,673	73,734,536
会計基準第79条3項 による振替額	—	104,138,327	104,138,327
計	27,872,863	1,059,870,436	1,087,743,299

## 12 地方公共団体等からの財源措置の明細

### 12-1 施設費の明細

該当事項はありません。

### 12-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
機器整備のための補助金(京都市)	60,000,000	-	59,182,916	-	817,084	
機器整備のための補助金(JKA)	21,600,000	-	21,600,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金 (公財)京都高度技術研究所)	1,255,628	-	-	-	1,255,628	
中小企業経営支援等対策費補助金 (公財)京都高度技術研究所)	4,204,668	-	1,998,000	-	2,206,668	
合 計	87,060,296	-	82,780,916	-	4,279,380	

## 13 役員及び職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	35,505,313	3	27,656,865	1
	非常勤	11,476,533	2	-	-
	計	46,981,846	5	27,656,865	1
職員	常勤	469,604,477	69	46,077,671	3
	非常勤	7,784,930	3	-	-
	計	477,389,407	72	46,077,671	3
合 計	常勤	505,109,790	72	73,734,536	4
	非常勤	19,261,463	5	-	-
	計	524,371,253	77	73,734,536	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所役員報酬等規程に基づき支給しています。

(注2) 職員に対する給与及び退職手当の支給基準について

地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員給与規程、地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員退職手当支給規定に基づき支給しています。

(注3) 役員及び職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 支給額には法定福利費で支出した人件費を含んでいません。

#### 14 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

#### 15 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	185,102	
普通預金	293,518,681	内 研究会預り預金10,706,874
計	293,703,783	

未収入金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
補助金等	60,000,000	
受託事業	27,799,032	
受託研究	34,692,809	
その他	14,376,955	
計	136,868,796	

資産見返補助金等の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	250,742,606	
工具器具備品	16,520,543	
ソフトウェア	1,720,500	
計	268,983,649	

資産見返寄附金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
工具器具備品	583,419	
計	583,419	

資産見返物品受贈額の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
機械装置	75,163,463	
工具器具備品	24,339,098	
ソフトウェア	3,393,349	
計	102,895,910	

長期寄附金債務の明細 (単位:円)

区分	期末残高	備 考
漆科学研究	102,172,336	
松本油脂製薬基金	631,882,787	
その他	50,014	
計	734,105,137	

未払金の明細 (単位:円)

区 分	期末残高	備 考
資産購入	5,029,896	
人件費関係	77,456,129	職員人件費・受託事業人件費
業務費	51,094,091	業者等支払及び業務に係る旅費
一般管理費	23,619,577	
その他	1,254,155	
計	158,453,848	

#### 16 関連公益法人等に関する明細

該当事項はありません。